



2027年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年8月7日

上場会社名 株式会社ベルテクスコーポレーション
コード番号 5290 URL <https://www.vertex-grp.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 譲

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 平山 哲

TEL 03-3556-2801

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	8,787	1.0	484	54.9	541	53.1	772	17.4
2026年3月期第1四半期	8,700	5.6	1,075	37.7	1,154	39.0	658	213.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,000百万円 (48.4%) 2026年3月期第1四半期 673百万円 (150.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	15.65	15.44
2026年3月期第1四半期	13.15	12.99

(注) 2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	60,372	43,542	71.7
2026年3月期	66,032	44,432	66.8

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 43,273百万円 2026年3月期 44,123百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	35.00	35.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,800	6.5	1,300	45.0	1,400	42.3	1,300	9.9	26.41
通期	52,000	11.8	7,100	0.6	7,250	2.0	4,700	54.4	95.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	54,906,700 株	2026年3月期	57,706,700 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2027年3月期1Q	5,502,040 株	2026年3月期	8,366,140 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数 (四半期累計)

2027年3月期1Q	49,364,840 株	2026年3月期1Q	50,074,360 株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 2025年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景とした設備投資の増加や雇用・所得環境の改善などにより、全体として緩やかな回復の動きがみられました。一方で、原材料及びエネルギー価格の高止まりや円安の進行、海外経済の減速、地政学的リスク、各国間の貿易摩擦などにより、先行きの不透明感が依然として続いています。

当社グループが属する業界においては、近年多発する異常気象や大規模自然災害の影響から、国土強靱化や防災・減災の重要性が一段と高まっています。政府も「国土強靱化」及び「防災・減災」政策を積極的に推進し、インフラ老朽化対策や防災インフラの整備、気候変動リスクへの対応を目的とした公共投資が底堅く推移しました。一方で、将来的な国内市場の縮小リスクや労働力不足、原材料・物流コストの高騰といった構造的課題が、引き続き業界全体の共通課題となっています。第3次中期経営計画期間は「VERTEX Vision2034」に基づく1期目と位置付け、事業ポートフォリオの強化に向けた成長投資を推進するとともに、基盤を整えたコア事業の再成長と、長期的な成長の軸となる新規事業の育成に取り組んでいます。重点施策として掲げる「事業ポートフォリオの強化」、「人的資本・R&D・DXの推進強化」、「サステナビリティの推進」に注力し、更なる企業価値の向上に努めております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は8,787百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は484百万円（前年同期比54.9%減）、経常利益は541百万円（前年同期比53.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は772百万円（前年同期比17.4%増）となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加は、主に保有不動産の売却益等の特別利益の計上によるものです。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

(コンクリート事業)

前第1四半期連結会計期間にあった大型の浸水対策製品案件（その前の期から後ろ倒しで計上されたもの）と同等の大型案件がなかったため、売上高は前年同期比24.7%減の5,067百万円、セグメント利益は前年同期比62.7%減の494百万円となりました。

(パイル事業)

計画していた大型案件の着工の遅れがあったため、売上高は前年同期比44.9%減の346百万円、セグメント損失は27百万円（前年同期はセグメント損失42百万円）となりました。

(斜面防災事業)

当第2四半期連結会計期間での計上を想定していた一部の案件が前倒しで売上計上されたため、売上高は前年同期比51.1%増の826百万円、セグメント利益は前年同期比95.4%増の200百万円となりました。

(セグメント事業)

前第3四半期連結会計期間より、連結子会社化した株式会社IKKの業績を反映し、新たに「セグメント事業」を報告セグメントとして追加しております。当第1四半期連結会計期間のセグメント事業の売上高は1,685百万円、セグメント利益は136百万円となりました。なお、前年同期の実績値がないため、前年同期比は記載しておりません。

(その他)

その他に属する各事業は堅調に推移し、売上高は前年同期比8.8%増の860百万円とセグメント利益は前年同期比7.9%増の235百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は60,372百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,659百万円の減少となりました。

増減の主なものは、受取手形、売掛金及び契約資産の減少3,552百万円、有形固定資産の減少956百万円によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の総負債は16,830百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,770百万円の減少となりました。

増減の主なものは、電子記録債務の減少1,633百万円、短期借入金の減少1,100百万円、未払法人税等の減少1,191百万円によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は43,542百万円となり、前連結会計年度末と比べ889百万円の減少となりました。

増減の主なものは、利益剰余金の減少2,359百万円によるものです。この結果、自己資本比率は71.7%（前連結会計年度末と比べ4.9ポイント増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年5月14日の「2026年3月期決算短信」で公表いたしました2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「2027年3月期第2四半期の連結業績（累計）予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,013,370	16,100,302
受取手形、売掛金及び契約資産	9,302,091	5,750,071
電子記録債権	6,856,940	5,460,044
未成工事支出金	384,091	733,322
商品及び製品	6,578,307	7,750,036
仕掛品	1,562,965	1,541,058
原材料及び貯蔵品	892,179	1,019,617
その他	743,672	1,050,707
貸倒引当金	△12,037	△10,375
流動資産合計	44,321,582	39,394,784
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,640,220	9,168,220
その他（純額）	5,822,559	5,337,788
有形固定資産合計	15,462,780	14,506,008
無形固定資産		
のれん	2,771,833	2,702,537
その他	271,565	255,436
無形固定資産合計	3,043,399	2,957,974
投資その他の資産		
投資有価証券	2,188,669	2,516,876
退職給付に係る資産	361,603	372,803
その他	768,663	737,912
貸倒引当金	△114,045	△113,707
投資その他の資産合計	3,204,890	3,513,884
固定資産合計	21,711,069	20,977,868
資産合計	66,032,652	60,372,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,286,735	2,953,847
電子記録債務	2,640,427	1,007,015
短期借入金	4,340,000	3,240,000
1年内返済予定の長期借入金	196,392	196,392
未払法人税等	1,785,792	594,311
賞与引当金	754,910	567,676
株主優待引当金	22,810	11,509
受注損失引当金	106,224	88,787
資産除去債務	35,000	-
その他	3,456,869	3,185,491
流動負債合計	16,625,161	11,845,030
固定負債		
長期借入金	647,612	561,014
株式給付引当金	427,496	441,412
退職給付に係る負債	1,229,120	1,277,596
資産除去債務	423,627	423,648
その他	2,247,288	2,281,323
固定負債合計	4,975,145	4,984,995
負債合計	21,600,307	16,830,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	346,917	-
利益剰余金	43,678,514	41,319,054
自己株式	△5,008,838	△3,379,270
株主資本合計	42,016,593	40,939,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	825,742	1,053,087
土地再評価差額金	1,281,090	1,281,090
その他の包括利益累計額合計	2,106,833	2,334,178
新株予約権	308,919	268,663
純資産合計	44,432,345	43,542,626
負債純資産合計	66,032,652	60,372,652

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	8,700,645	8,787,106
売上原価	5,808,834	6,137,149
売上総利益	2,891,811	2,649,957
販売費及び一般管理費	1,816,475	2,165,445
営業利益	1,075,335	484,511
営業外収益		
受取利息	4,895	42
受取配当金	21,091	28,926
持分法による投資利益	1,522	-
貸倒引当金戻入額	19,374	2,101
スクラップ売却益	10,634	26,775
その他	42,761	39,402
営業外収益合計	100,280	97,248
営業外費用		
支払利息	9,803	23,976
持分法による投資損失	-	4,675
その他	11,277	11,793
営業外費用合計	21,080	40,446
経常利益	1,154,535	541,313
特別利益		
固定資産売却益	6,699	777,393
特別利益合計	6,699	777,393
特別損失		
固定資産売却損	-	39
固定資産除却損	2,394	0
工場閉鎖費用	5,615	-
特別損失合計	8,010	39
税金等調整前四半期純利益	1,153,225	1,318,667
法人税等	494,724	545,875
四半期純利益	658,500	772,791
親会社株主に帰属する四半期純利益	658,500	772,791

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	658,500	772,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,331	227,345
その他の包括利益合計	15,331	227,345
四半期包括利益	673,832	1,000,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	673,832	1,000,136

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンクリート事業	パイル事業	斜面防災事業	セグメント事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,734,368	628,109	547,082	—	7,909,560	791,085	8,700,645	—	8,700,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	171	—	—	—	171	8,406	8,578	△8,578	—
計	6,734,540	628,109	547,082	—	7,909,731	799,492	8,709,224	△8,578	8,700,645
セグメント利益	1,325,854	△42,036	102,500	—	1,386,317	218,028	1,604,345	△529,010	1,075,335

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セラミックス事業、油圧ホースメンテナンス事業、賃貸事業及びシステム開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△529,010千円には、のれんの償却額△69,295千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△459,714千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンクリート事業	パイル事業	斜面防災事業	セグメント事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,067,971	346,364	826,683	1,685,531	7,926,551	860,555	8,787,106	—	8,787,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,814	—	—	—	7,814	11,632	19,446	△19,446	—
計	5,075,785	346,364	826,683	1,685,531	7,934,365	872,187	8,806,553	△19,446	8,787,106
セグメント利益	494,162	△27,687	200,333	136,807	803,616	235,189	1,038,805	△554,294	484,511

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セラミックス事業、油圧ホースメンテナンス事業、賃貸事業及びシステム開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△554,294千円には、のれんの償却額△69,295千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△484,998千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間より、2025年10月1日付で株式会社IKKを連結子会社化したことに伴い、セグメント区分に「セグメント事業」を新たに設けております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2026年5月28日開催の取締役会決議に基づき、2026年6月11日付で、自己株式2,800,000株の消却を実施しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金322,549千円、利益剰余金1,380,484千円及び自己株式1,703,034千円がそれぞれ減少しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	222,320千円	280,247千円
のれんの償却額	69,295千円	69,295千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月6日

株式会社ベルテクスコーポレーション
取締役会 御中

四谷監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野田 高 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 大 作

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ベルテクスコーポレーションの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。